

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,523,485	3,812,243	8,120,885
経常利益又は経常損失(△) (千円)	89,117	△384,579	172,584
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	22,922	△307,121	△178,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△107,742	△337,173	△236,165
純資産額 (千円)	11,327,610	10,729,689	11,199,172
総資産額 (千円)	17,421,698	15,619,565	17,596,512
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	0.87	△11.61	△6.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	68.7	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,621	1,807,013	1,238,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,144	△692,103	△863,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,169	△1,102,431	△178,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,207,458	2,263,008	2,290,730

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	△7.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、また、第41期第2四半期連結累計期間及び第40期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第40期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。
5. 第41期第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更し、第40期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,812百万円、営業損失229百万円、経常損失384百万円、四半期純損失307百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製人工股関節製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に伸張しましたが、一方で日本国内における、平成24年4月に行われた償還価格引下げの影響、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約の終了、競合他社との競争激化並びに季節的要因により主として骨接合材料の売上が減少したことから、売上高合計は3,812百万円となりました。

また、自社開発製品を核にした新規導入計画製品の多くは当第2四半期連結会計期間に販売を開始することができましたが、一部新製品について、品質確保の為の慎重な対応を行ったことにより、全国販売展開が予定より遅れました。しかしながら、現在では、新規導入計画製品のほとんどは全国販売展開を果たしております。

営業損益は、償還価格引下げによる売上原価率への影響がありましたが、自社製品売上比率が53.1%（第1四半期は自社製品売上比率45.8%）となったことから売上原価率は37.7%（第1四半期は売上原価率40.0%）、販売費及び一般管理費合計は2,603百万円となり、営業損失229百万円となりました。

経常損益は、営業外費用として急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損97百万円を計上したことなどから経常損失384百万円の計上となりました。

特別損益は、固定資産除却損21百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は307百万円となりました。

なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期（4月1日から9月30日）と、比較の対象となる平成24年3月期第2四半期（6月1日から11月30日）の月度が異なるため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は3,018百万円、営業損失は275百万円となりました。

②米国

売上高は1,946百万円、営業利益は148百万円となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		金額(千円)
医療機器類	日本	3,018,045
	骨接合材料	1,269,990
	人工関節	1,234,094
	脊椎固定器具	195,916
	その他	318,043
	米国	794,197
	人工関節	703,098
	脊椎固定器具	90,893
	その他	205
合計		3,812,243

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。また、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期(4月1日から9月30日)と、比較の対象となる平成24年3月期第2四半期(6月1日から11月30日)の月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,976百万円減少し、15,619百万円となりました。

主な減少は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約終了に基づき同社に同社製商品を譲渡したことなどによる商品及び製品の減少1,867百万円、受取手形及び売掛金536百万円であり、主な増加は、有形固定資産の工具、器具及び備品267百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,507百万円減少し、4,889百万円となりました。

主な減少は、短期借入金1,782百万円であり、主な増加は、長期借入金730百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ469百万円減少し、10,729百万円となりました。主な減少は、利益剰余金439百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、2,263百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期(4月1日から9月30日)と、比較の対象となる平成24年3月期第2四半期(6月1日から11月30日)の月度が異なるため、前四半期連結累計期間との比較につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が338百万円、たな卸資産の減少額が1,564百万円あったことから、1,807百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出686百万円などから、692百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による資金調達が814百万円、一方、短期借入金の減少額が1,639百万円、長期借入金の返済額が144百万円及び配当金の支払による支出132百万円などから1,102百万円のネット支払額となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原1丁目30-2	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	347	1.31
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	283	1.07
計	—	13,320	50.30

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,407,500	264,075	同上
単元未満株式	普通株式 54,380	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,075	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷 台町12-2	14,000	—	14,000	0.05
計	—	14,000	—	14,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しました。

従って、前連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,730	2,263,008
受取手形及び売掛金	1,941,540	1,405,368
商品及び製品	5,322,864	3,455,046
仕掛品	89,781	143,914
原材料及び貯蔵品	449,018	589,568
繰延税金資産	278,553	281,085
その他	491,768	497,908
貸倒引当金	△16	△5,937
流動資産合計	10,864,240	8,629,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	643,532	641,444
機械装置及び運搬具（純額）	110,288	121,871
工具、器具及び備品（純額）	1,699,864	1,967,340
土地	2,152,725	2,151,588
その他	16,814	23,991
有形固定資産合計	4,623,225	4,906,236
無形固定資産	117,468	96,729
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	6,479
繰延税金資産	1,914,281	1,911,982
その他	112,752	111,176
貸倒引当金	△42,998	△43,003
投資その他の資産合計	1,991,578	1,986,635
固定資産合計	6,732,272	6,989,600
資産合計	17,596,512	15,619,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,662	511,577
短期借入金	3,978,386	2,195,770
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	94,470	32,588
未払費用	137,160	147,500
未払金	149,308	140,066
賞与引当金	142,413	120,992
その他	325,217	45,100
流動負債合計	5,437,834	3,194,812
固定負債		
長期借入金	504,000	1,234,377
リース債務	2,429	1,821
退職給付引当金	424,619	421,055
資産除去債務	22,996	32,348
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	959,505	1,695,063
負債合計	6,397,339	4,889,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,625,123	5,185,693
自己株式	△26,059	△26,060
株主資本合計	11,188,022	10,748,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	549
為替換算調整勘定	9,917	△19,451
その他の包括利益累計額合計	11,150	△18,901
純資産合計	11,199,172	10,729,689
負債純資産合計	17,596,512	15,619,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,523,485	3,812,243
売上原価	1,764,455	1,438,237
売上総利益	2,759,029	2,374,005
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	59,766	62,761
販売促進費	102,750	117,258
広告宣伝費	12,126	26,787
給料及び手当	950,646	941,496
退職給付費用	2,214	3,040
法定福利費	103,135	101,016
福利厚生費	42,255	48,121
貸倒引当金繰入額	47,366	5,926
旅費及び交通費	81,317	76,782
減価償却費	339,480	310,001
租税公課	26,916	28,067
研究開発費	110,783	138,008
その他	700,345	743,897
販売費及び一般管理費合計	2,579,104	2,603,167
営業利益又は営業損失(△)	179,924	△229,162
営業外収益		
受取利息	171	140
受取配当金	161	131
業務受託料	12,699	13,292
その他	9,867	10,083
営業外収益合計	22,898	23,647
営業外費用		
支払利息	32,004	39,139
手形売却損	2,926	2,097
為替差損	28,235	97,136
シンジケートローン手数料	43,303	31,325
その他	7,235	9,365
営業外費用合計	113,706	179,064
経常利益又は経常損失(△)	89,117	△384,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	484	—
特別利益合計	484	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6,797
固定資産除却損	15,774	21,026
特別損失合計	15,774	27,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	73,828	△412,402
法人税、住民税及び事業税	42,943	△96,274
法人税等調整額	7,961	△9,007
法人税等合計	50,905	△105,281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	22,922	△307,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,922	△307,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	22,922	△307,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	△683
為替換算調整勘定	△130,177	△29,368
その他の包括利益合計	△130,664	△30,052
四半期包括利益	△107,742	△337,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,742	△337,173
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,828	△412,402
減価償却費	363,370	338,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,366	5,926
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,724	△3,563
受取利息及び受取配当金	△332	△271
支払利息及び手形売却損	34,931	41,237
シンジケートローン手数料	43,303	31,325
為替差損益(△は益)	58,055	71,186
固定資産除売却損益(△は益)	15,289	27,823
売上債権の増減額(△は増加)	143,103	632,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,979	1,564,462
仕入債務の増減額(△は減少)	43,844	△80,651
未払賞与の増減額(△は減少)	△5,585	—
未払又は未収消費税等の増減額	△9,252	19,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,421
前受金の増減額(△は減少)	—	△299,947
その他	△134,487	25,214
小計	723,689	1,939,649
利息及び配当金の受取額	294	243
利息の支払額	△35,359	△41,170
シンジケートローン手数料の支払額	△3,303	△5,405
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,300	△86,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,621	1,807,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423,957	△686,573
有形固定資産の売却による収入	2,098	87
無形固定資産の取得による支出	△10,134	△4,889
その他	△150	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,144	△692,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,571	△1,639,495
長期借入金の返済による支出	△130,000	△144,623
長期借入れによる収入	100,000	814,780
リース債務の返済による支出	△607	△607
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△131,981	△132,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,169	△1,102,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,236	△40,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,071	△27,722
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,387	2,290,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,207,458	※ 2,263,008

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法にて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これは、将来発生が見込まれる課税所得を勘案し、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第2四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 197,785千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 338,083千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,207,458千円	2,263,008千円
現金及び現金同等物	2,207,458千円	2,263,008千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,785,727	737,757	4,523,485	—	4,523,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	441,934	442,259	△442,259	—
計	3,786,052	1,179,692	4,965,745	△442,259	4,523,485
セグメント利益	104,796	67,867	172,664	7,260	179,924

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7,260千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,045	794,197	3,812,243	—	3,812,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,151,811	1,151,811	△1,151,811	—
計	3,018,045	1,946,009	4,964,055	△1,151,811	3,812,243
セグメント利益又は損失(△)	△275,824	148,065	△127,758	△101,403	△229,162

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△101,403千円が含まれています。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円87銭	△11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	22,922	△307,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	22,922	△307,121
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,961	26,461,866

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益に与える影響は0円01銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。